

貸借対照表

平成 22年 3月31日

(単位 円)

資産の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産		14,787,062,184	14,637,322,563	149,739,621
有 形 固 定 資 産		12,662,671,027	12,122,731,866	539,939,161
土 地		4,024,921,883	3,427,457,375	597,464,508
建 物		6,580,753,932	6,736,704,448	△ 155,950,516
構 築 物		331,492,242	363,771,985	△ 32,279,743
教 育 研 究 用 機 器 備 品		208,309,669	241,218,566	△ 32,908,897
そ の 他 の 機 器 備 品		44,856,783	49,280,058	△ 4,423,275
図 書		1,355,261,516	1,304,299,432	50,962,084
車 輛		2	2	0
建 設 仮 勘 定		117,075,000	0	117,075,000
そ の 他 の 固 定 資 産		2,124,391,157	2,514,590,697	△ 390,199,540
ソ フ ト ウ ェ ア		1,890,000	0	1,890,000
公 共 施 設 利 用 権		8	8	0
長 期 貸 付 金		10,900,149	14,644,689	△ 3,744,540
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金		606,640,000	596,640,000	10,000,000
減 価 償 却 引 当 特 定 預 金		790,000,000	780,000,000	10,000,000
奨 学 金 積 立 金		250,500,000	240,500,000	10,000,000
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 預 金		453,135,000	871,500,000	△ 418,365,000
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産		10,000,000	10,000,000	0
差 入 保 証 金		1,326,000	1,306,000	20,000
流 動 資 産		6,305,649,193	5,429,796,915	875,852,278
現 金 預 金		6,167,435,897	5,316,347,665	851,088,232
未 収 入 金		73,352,876	72,432,262	920,614
短 期 貸 付 金		0	40,000	△ 40,000
前 払 金		63,632,670	37,883,200	25,749,470
仮 払 金		1,004,911	831,910	173,001
立 替 金		222,839	2,261,878	△ 2,039,039
資 産 の 部 合 計		21,092,711,377	20,067,119,478	1,025,591,899

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	780,024,989	774,582,779	5,442,210
長期借入金	26,100,000	49,530,000	△ 23,430,000
退職給与引当金	753,924,989	725,052,779	28,872,210
流 動 負 債	1,313,045,333	1,169,315,701	143,729,632
短期借入金	23,430,000	53,430,000	△ 30,000,000
未払金	135,633,414	63,784,459	71,848,955
前受金	1,073,063,000	984,392,500	88,670,500
預り金	80,918,919	67,708,742	13,210,177
負債の部合計	2,093,070,322	1,943,898,480	149,171,842

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基本金	18,652,227,238	17,933,735,222	718,492,016
第 2 号 基本金	453,135,000	871,500,000	△ 418,365,000
第 3 号 基本金	10,000,000	10,000,000	0
第 4 号 基本金	311,000,000	308,000,000	3,000,000
基本金の部合計	19,426,362,238	19,123,235,222	303,127,016

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 426,721,183	△ 1,000,014,224	573,293,041
消費収支差額の部合計	△ 426,721,183	△ 1,000,014,224	573,293,041

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	21,092,711,377	20,067,119,478	1,025,591,899

[注記]

1. 重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金

京都橘大学および京都橘高校の貸与奨学金の返済額の徴収不能に備えるため、各奨学期期末残高の1000分の10と個別評価をした合計額とを徴収不能見込額として計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、下記のとおり計上している。

法人及び大学の教職員(高等学校の一部職員を含む)に係る退職給与引当金については期末要支給額844,227,773円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累積額との繰り入れ調整額を加減した金額を計上している。

高等学校の教職員に係る退職給与引当金については期末要支給額457,804,269円から京都府私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した額の100%を計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

(会計処理の変更)

「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更による計算書類に与える影響はない。

「ソフトウェアに関する会計処理について(通知)」(20高私参第3号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較してソフトウェアが1,890,000円及び基本金組入額が1,890,000円増加している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 6,055,058,260 円

4. 徴収不能引当金の合計額 249,951 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地 289,992,033 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行なうこととなる金額 67,392,057 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	3,069,990円	2,455,992円
その他の機器備品	2,414,160円	1,931,328円
教育研究用消耗品	2,583,000円	2,066,400円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	192,723,653円	72,592,819円
その他の機器備品	7,310,772円	3,227,931円
教育研究用消耗品	17,003,448円	5,161,779円
管理用消耗品	18,181,800円	9,619,260円

(2) 関連当事者に関する事項

① 関係法人

当学園には、消費生活協同組合法によって設立した通称生協があり、学園側と学生側で同数の理事を選出して(外に員外理事1名がいる)合議による自主運営をしている。双方には特別な支配関係及び資金関係がなく、学生の利便のみを目的とした運営である。

学園は施設及び設備の一部を無償で提供しているが、それにかかる利害関係はない。学園の生協利用の状況は消耗品等の調達のため年間約70,985千円の取引がある。

② 関係理事

学園理事との間には特記すべき利害関係はない。

③ 関係職員

当学園の職員が、日本私学振興・共済事業団から住宅等資金を借り受ける際に、学園はその職員に支給する退職金を限度として債務保証をしている。年度末におけるその額は21,715,098円である。

参考事項

本学園は、平成21年10月20日、京都橘中学校設置を認可され、平成22年4月1日より開設した。

また、届出により、京都橘大学の文学部を改組し、新たに人間発達学部(児童教育学科、英語コミュニケーション学科)を平成22年4月1日より開設した。このことに伴い、文学部児童教育学科ならびに文学部英語コミュニケーション学科の募集を停止した。

中学校及び人間発達学部設置に関する収入及び支出については法人本部に計上している。